

早期退職優遇制度の状況
【平成18年民間企業退職給付調査（人事院）】

(単位：%)

早期退職優遇制度の有無等		規模計	1,000人以上	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満	
退職給付制度がある		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
早期退職優遇がある		15.1 (100.0)	46.1 (100.0)	32.7 (100.0)	13.9 (100.0)	7.4 (100.0)	
適用 条件	年齢	(90.2)	(94.9)	(94.0)	(87.9)	(87.8)	複数 回答
	勤続年数	(52.1)	(53.0)	(52.2)	(48.7)	(60.4)	
	役職(資格)	(8.7)	(10.5)	(5.8)	(7.9)	(11.7)	
	その他	(7.6)	(7.5)	(6.4)	(8.5)	(6.3)	
	不明	(1.3)	(0.7)	(1.3)	(0.5)	(3.9)	
早期退職優遇がない		79.4	52.0	62.8	81.6	84.6	
不明		5.5	1.8	4.5	4.5	7.9	

(注) ()内は早期退職優遇がある企業を100とした場合の割合を示す。

調査対象企業：平成18年3月31日現在で企業規模50人以上の全国の企業約37,000社から企業規模別、産業別による層化無作為抽出法を用いて抽出した6,232社

調査方法：6,232社のうち、1,115社については、調査員調査により、5,117社については、通信調査により調査を実施

集計企業：回答企業数 3,850社(調査完了率61.8%)

集計方法：産業別・企業規模別の抽出率及び回収率を用いて母集団に復元した。

早期退職者に対する優遇措置の状況
 【平成19年賃金事情等総合調査(退職金、年金及び定年制事情調査)
 (中央労働委員会事務局)】

〔早期退職者に対する優遇制度〕

(単位:%)

産業・規模	合計	制度あり	制度なし
調査計	100.0 < 238社 >	60.1	39.9

〔制度適用の勤続年数要件の有無〕

(単位:%)

産業・規模	合計	あり							なし
		10年未満	10年	15年	20年	20年超	平均年		
調査計	100.0 < 143社 >	64.3 (100.0)	(6.5)	(39.1)	(17.4)	(32.6)	(3.3)	(14.3)	35.7

(注) 1 ()内は「勤続要件あり」とする企業92社を100とした割合
 2 「制度あり」とした92社のうち、「18年」とする企業が1社ある。

〔早期退職優遇制度の適用年齢〕

(単位:%)

産業・規模	合計	年齢ポイントで決めている	適用年齢(ポイント) (複数回答)						
			45歳未満	45歳	46~49歳	50歳	51~54歳	55歳	56歳以上
調査計	100.0 < 143社 >	11.2 < 16社 >	(18.8)	(37.5)	(12.5)	(81.3)	(18.8)	(62.5)	(56.3)

	年齢幅で決めている	適用開始年齢							
		40歳未満	40歳	45歳	46~49歳	50歳	51~54歳	55歳	56歳以上
	88.8 < 127社 >	(2.4)	(9.4)	(34.6)	(1.6)	(37.8)	(1.6)	(7.9)	(4.7)

(注) ()内は「年齢ポイントで決めている」とする企業、「年齢幅で決めている」とする企業をそれぞれ100とした割合

〔優遇措置の種類〕

(単位:%)

産業・規模	合計	優遇措置の種類(複数回答)		
		退職一時金	退職年金	その他
調査計	< 134社 >	92.5	10.4	14.2

〔退職一時金の優遇措置の内容〕

産業・規模	合計	退職事由で金額が異なる場合 支給率加算措置			勤続年数で金額が異なる場合 勤続年数加算措置			その他の加算措置		
		定年退職 と同じ	自己都合 と定年の 間	その他	定年まで の年数加 算	定年まで の年数未 満を加算	その他	算定基礎 給加算	定年扱い 加算	その他
調査計	<124社>	50.0	0.8	2.4	2.4	5.6	7.3	4.8	9.7	60.5

複数回答

実施期間:平成19年6月末日
 調査対象:資本金5億円以上 労働者 1,000人以上の企業
 調査対象企業:373社 集計対象企業357社
 有効回答企業:257社 うち集計対象企業246社(回収率 68.9%)